

第2回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和2年7月28日（火） 10:00～12:00

開催場所 生駒市役所 403・404会議室

出席者

（委員）中川部会長、森委員、森岡委員、陽山委員

（事務局）増田市長公室長、岡村企画政策課長、藤川企画政策課課長補佐、
片山企画政策課係員、竹田企画政策課係員

欠席者 なし

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 321 市民協働・地域コミュニティ

【森委員】 進捗度を測りにくい分野ではあるが、記載を読んで進めている内容は確認できた。

【中川部会長】 この分野は要になるので、すべての部局について横軸を通してみていく必要がある。住民自治の柱ごとにチェックをかけてもいいくらいだと思うので、そのような運用をしてもらいたい。縦割りだと意味がない。

【事務局】 今回の検証シートに「多様な主体との協創による取組」欄を追加している。協創の取組も含めて横串を通したいと考えている。

【森岡委員】 これまでの自治会活動だけでは十分でなくなっている現状がある。自治会でやっていたことを横に広げていくのが100の複合型コミュニティだと思っている。ただ政策を述べるだけでなく、どう進めていくのかを説明してもらいたい。

【事務局】 今回、100の複合型コミュニティを進めていく上で、アンケート調査

の回答を各自治会に協力してもらった。回答を踏まえながら複合型としてどう取り組んでいくのか考えているところなので、相談しながら進めていきたい。

【森岡委員】 現在、126ある自治会のうち100以上の自治会は男性会長であり、女性自治会長は少ない現状がある。100の複合型コミュニティづくりに書かれていることは、サロン、託児、買い物支援、フードドライブなど男性が得意でないことが多い。企画そのものが少し偏っている気がするので、男性が理解して取り組みやすいものも追加で提示してもらいたい。現状では、不得手な分野でやってください、ということでアンケートを取られている。

【中川部会長】 防犯・防災の観点が抜けているのではないか。避難所の開設や青パトなどが入っていない。他地域で広がっている小規模多機能自治ネットワークは、何でもありのネットワークで、何かを除けるのではなく、360度全方向型に戻していこうという流れである。

【事務局】 防犯については、説明スライドの図には記載がないが、考え方としては入っている。

【陽山委員】 すべて生活に密着したことであり、男性参加は必要である。

【中川部会長】 男性ももちろん参加することが前提の話であるが、重要なのは防犯・防災が抜けていることである。「市民協働・地域コミュニティ」分野全体について、生命線となる政策分野ということを認識してもらいたい。住民自治の力が落ちると団体自治に影響が出る。手間のかかる分野に見えるが、5年後とても重要になる将来投資の分野でもある。地域の活力が落ちてくると市役所ですべてやってくれとなってしまうのが見えている。政策の資源配分の検討も含め、危機感を持って取り組んでもらいたい。

No. 611 行政経営

【森委員】 「EBPM」分野で質問したのは、他自治体にヒアリングを実施した結果、生駒市ではどうする予定なのか具体的な記載がなかったからである。エビデンスは「根拠」であり、会議における市民の発言もエビデンスである。あまりテクニカルな議論ばかりして、そこに資源を投入していくこと

には疑問を感じる。

【事務局】 エビデンスのレベルにも色々あることは理解している。趣旨としては、これまでエピソードベースで政策を立案していたものをエビデンスベースに切り替えていきたいということである。

【森委員】 他市の事例もエビデンスである。アメリカのどこかの地域でうまくいったからといって生駒市でもうまくいくとは限らないのは当たり前の話。ランダム化比較試験など、あまりテクニカルなことに流されすぎず、根拠の強度などをしっかりチェックすればいいと思う。企画部門や財政部門など査定する部局の役割は大きい。

【事務局】 他市のエビデンスも活用していけばいいと理解している。市としてはエピソードベースの政策立案からの脱却を目指しており、総合計画の基本構想にも掲げている。

【森委員】 ランダム化比較試験がふさわしいものだけ実施すればいいと思う。

【事務局】 PDCAを回していく中で、チェックからアクションのプロセスをきちんとやっていきたいと思っている。

【中川部会長】 森委員の意見は、実証性を追求するあまり、コストが掛かってしまうケースもあるので、そうならないようにという忠告である。

【森岡委員】 何を進めるために証拠が必要なのか、ということが一番重要。「エビデンス」という言葉だけが一人歩きしているように見える。実施したことがふさわしいのかどうか確認するために使っていく必要がある。

【森委員】 「公共施設」分野については、これから実施していくところであり、C2評価で妥当だと思う。

【中川部会長】 細分野として「行政マネジメント」「公共施設」「EBPM」があるが、これらは横並びではない。「行政マネジメント」は総論で「公共施設」と「EBPM」は各論である。総論の部分で市の最上位計画である総合計画に基づいて進めていることや各論の話をすべて述べなければならない。

【森委員】 総合計画の内容は、毎年の予算に反映されるものなのか。

【事務局】 予算にどう反映させるかが長年の課題になっている。それを進めるために、今回の検証シートに「課題解決のために必要な要素」の欄を設けた。財源がないからできないのか、それとも人が足りないのかなど議論の材料

にできる。現在、人事部局や財政部局とも話を進めている。

【中川部会長】 総合計画に記載のない新規事業は一切やらない、というのが自身の主張である。計画内容を変更するのであればきちんと届け出をする必要があり、そういう意味でも総合計画審議会は常設にするのがいいと考えている。

【森岡委員】 やったかやらなかったかだけで評価を決めてしまうと間違える可能性がある。取組をしたことに加え、市民の意見も取り入れて変更したことを含めて評価すればいい。特に「公共施設」分野は公共施設を減らす施策を続けるものなので、なかなか評価は難しいと思う。

No. 612 情報提供・情報利活用

【陽山委員】 事前に提出した意見について補足する。今回、新型コロナウイルス感染症の影響で南コミュニティセンターが閉館していることを知らずに何度も足を運んだ知人がいた。その方はパソコンやスマートフォンを持っていなかった。市からの回答は、その意見に対する答えになっていないように思う。今回の件は広報紙では追いつかない。また、図書館に関する情報発信は分かりづらかった。一時、予約していた本の受け取りもできなくなる期間があり、当日に電話をもらった。急に決まったことなのかと思っていたが、実は随分前から決まっていたことだった。図書館をよく利用するため、ツイッターをフォローしていたが、大事な情報を得られなかった。優先順位を考えて発信してもらいたい。

【森岡委員】 新型コロナウイルス感染症情報の掲載でいうと、ホームページの情報は県内他市と比較しても格段に分かりやすい。今後は、ICTの活用だけでなく、どう市民に情報を知らせるかを考えていかなければならない。以前は駅に大きな画面があったように思う。TV画面で市民に知らせるなどの方法も含めて考えてもらいたい。新型コロナウイルス感染症の情報をピンポイントで知らせたい人にどう知らせていくか、これから増えることが予想される外国人の方への対応も含めて発展させていってもらいたい。評価は妥当だと思う。

【事務局】 森委員から事前に質問をいただいていた件について補足する。RPAだけではうまくいかずAI-OCRを導入することですべての工程がシステ

マチックに進み、初めて人件費削減にもつながる。

【森委員】 費用対効果の質問をしたが、お金の話だけでなく、丸一日作業に掛かっていたのが何分でできたなど具体的な表現があればいいと思う。また、システムについては更新時に費用が高くなる場合もあるので気になっていた。

【中川部会長】 評価は妥当だと思うが、一点確認しておきたい。指標になっている「広報紙、ホームページからの情報収集率」はどうやって把握しているのか。

【事務局】 2年に1回実施している市民満足度調査で確認している。本来であれば最新の数値が入ったものを確認してもらおう予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今年は8月に調査を実施する予定。

No. 613 財政経営

【森委員】 「公会計」分野で事前に質問を出したのは、企業会計を取り入れたはいが、活用されていない印象があるからだ。コストが掛かるだけになっていないか。

【中川部会長】 公共物をどうするかが一番問題だったが、公財産も売却はできる。複式簿記はごまかしもきかないし透明化している。労が多く功が少なくなっているかどうかは気になるところである。

【事務局】 策定の際も議論があったが、「財政経営」分野をシート上で表現することは難しい。

【森委員】 シンプルに考えると、重要なのは赤字にならないことだけである。

【中川部会長】 単式簿記でストック評価がしづらい公会計システムを批判的にみていた人も存在した。新たなシステムは、中核都市以上に義務づけられた包括外部監査のシステムほど効果はないように感じる。

【森岡委員】 猫の殺処分をなくすための寄附を募っていた関係で、自治会に地域ねこの現状調査依頼があった。調査には費用も掛かりとても大変である。殺処分が減ったという報告もあり、それが望ましいのは分かるが、持ち出しも多くなったのではと感じるので、寄附を募る場合もよく考えてもらいたい。殺処分ゼロは難しいと思う。

【中川部会長】 今の話は、用途を指定した寄附ということなのか。

【事務局】 ふるさと納税のメニューとして使い道を限定している。基金は一つだが、

その中で分けている。約1,200万円の寄附が集まった。

【中川部会長】 ふるさと納税で使い道の枠を決めることは、指定寄附か一般寄附のどちらに該当するのか。ふるさと納税のしくみ自体はパイの取り合いであり、県民税が市税にシフトしているケースもある。

【事務局】 ふるさと納税は、地方公共団体への寄付金であり特定寄付金にあたる。なお、指定寄附金とは公益法人等が行う広く一般に募集する寄附金であって、公益の増進に寄与し緊急を要する特定の事業に充てられるもので、赤い羽根共同募金等がこれにあたる。

【森岡委員】 生駒でも地域ねこに餌をあげる人がいるのが実態としてある。ふるさと納税の寄附で地域ねこの殺処分ゼロコースをつくるということは、政策としてやっていくという宣言になる。取り組む上では色々な方面に出てくる影響を精査してからやってもらいたい。

【中川部会長】 今の話は、市民ベースでコンセンサスをとる必要があるということ。現場の負担を考えていないのではないかという指摘であった。また、用途を決めて寄附を募る場合、別の用途で使うことはあってはならない。寄附をした人に対して、それ以外には使わないと約束しなければならない。

【陽山委員】 先日、市のコロナウイルス対策として児童1人あたり1万円が給付されるニュースを見た。目に見える形で市民に還元されるものは嬉しい。

【中川部会長】 実質公債費の比率が令和元年度に上がっている理由が気になる。

【事務局】 北学校給食センターの整備が影響している。

【森岡委員】 給食センターの計画については、市民への説明が不足しているように感じる。

【森委員】 「財政運営」分野の評価がB2になっているが、C1が妥当かもしれない。経常収支比率の指標は目標値を達成しているが、今後相当厳しい状況になることが予想される中、「5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる」で良いのかどうか。

【中川部会長】 今後、税収は下がっていくことが分かっているので、目指す値を決めてよくしていくのはふさわしくないのかもしれない。

【事務局】 人口の目標と同じ考え方もかもしれない。コロナウイルス感染症の影響で税収が落ちることはほぼ確実なので、リーマンショックの時を参考にして

財政運営を考えているところである。

【中川部会長】 「財政運営」分野については、指標である実質公債費比率も上がっているため、C1評価が妥当だと思う。

No. 614 職員・行政組織

【事務局】 事前に質問があった採用プロジェクトで採用された職員は4月から勤務している。民間出身者が多いが、部長級職員で他自治体から入庁している者もいる。会計年度任用職員として副業で勤務している者、関東圏で勤務している者など、働き方も柔軟に対応している。常勤職員の職位としては部長級と主幹級がいる。

【森委員】 一時、民間出身者の公務員採用が流行した時期があり、その中には不祥事を起こした人の事例も存在した。PRとしてプロジェクトを実施するのではなく、本当に生駒市でがんばりたい人を見つけ出す必要がある。

【事務局】 生駒市では人物重視で面接を4回実施して見極めている。

【森岡委員】 事業者と連携した採用プロジェクトとはどういうことなのか。

【事務局】 エン・ジャパンと連携して実施しており、これまで届かなかった層にもアプローチでき、応募してもらうことができた。

【森岡委員】 連携とはどういう意味なのか。市が主導権をとる必要があるのではないか。

【事務局】 求人サービスを展開している事業者と連携して人材の募集を行うことで、市としては特に関東圏に向けた情報発信が可能となった。事業者にとっても、公務員志望の登録者が増えるというメリットがあるため、Win-Winの関係になっている。

【森岡委員】 地方公共団体としてどういった人材を求めるのが大事であり、民間とは異なるので、一緒にはできないと思う。主導権は市が握らないと、働く人にいいところ取りされるかもしれない。事業者任せになってはいけない。

【森委員】 教育改革担当職員の募集などは市としてきちんと方針を決めた上で採用をしているのかどうか。教育改革にはまず市の方針が必要で、その上でどういう人材が必要かという議論になる。

- 【事務局】 どういう人材を求めるのか担当部局とディスカッションを重ね明確にした上で募集した。
- 【陽山委員】 先日ニュースで見たが、プロジェクトで採用された職員が「さきめし」にも携わっているとのことだった。「さきめし」はかなり話題になっており、新しいことをフットワーク軽く実施されている印象を受けた。
- 【森委員】 「行政組織」分野は、B2評価でも良いのかもしれない。
- 【中川部会長】 民間人材の登用については、他市で失敗例もある。公共経営にはモラルが必要であるため、そのトレーニングを受けていないとならない。効率性の追求だけではうまくいかない。「人材育成」分野②の記述で気になっていたが、地域担当職員制度はスタートしているのか。
- 【事務局】 地域担当職員制度はスタートしていない。ここに記載していることは、地域担当職員制度のことではなく、本業や本業以外でまちに入りこんで市民と共に地域課題に取り組んでいく職員を育てようという趣旨である。意識改革から具体の行動につなげることを研修の目的としている。
- 【中川部会長】 100の複合型コミュニティを進めるのであれば、その地域でコーディネートやファシリテートを行う担当職員が必要になる。各地域で地域計画をつくる際にも地域担当職員が必要。施策を進める上での設計図とシミュレーションが必要だが、そういったトレーニングを受けている職員を配置するつもりがあるのかどうかを確認したい。地域の文化が分かっている職員が必要である。
- 【森委員】 財政が厳しい時代に、地域と市職員との関係性が薄いとうまくいかない。一緒に取り組んでいる職員がいれば信頼が生まれる。
- 【中川部会長】 「行政組織」分野の評価はB2が妥当である。前市長の時代に住民自治へのシフトが図られたが、それが今行政効率の話に転換している気がする。政策的に住民自治に軸足を置く必要がある。防犯、病院、水道、道路などあらゆる分野で住民自治と団体自治があり、オーバーラップしている。住民自治が弱ると団体自治に負担がくる。教育にも、家庭教育と学校教育との間に地域教育がある。学校教育がすべてではない。複合的にコミュニティを再生するのが100の複合型コミュニティだと思うが、実施するのであれば、それをサポートしていく職員が必要。

【森岡委員】 市民自治協議会の先進地を訪問した。ここでは、公民館で1人の職員が地域の課題を受け、本庁に伝え、地域と一緒に解決に取り組んでいた。生駒市には公民館もないが、ファシリテーション研修を受けて終わりではなく、形にしていく必要がある。

【中川部会長】 地域活動の高齢化と職員の育成は両輪でやっていく必要がある。少数精鋭でやっていくのを目指すのであれば、住民自治力を上げる必要がある。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —